

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	155	航空機整備基地整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し測るため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	41,295	0	2,200,000	0	4,108,234
		(b)予算現額	19,900	0	1,292,600	831,476	5,076,052
		(c)増減額(b-a)	▲ 21,395	0	▲ 907,400	831,476	967,818
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	19,900	0	1,292,600	831,476	5,076,052
	B. 執行済額	11,900	0	444,488	818,733	5,073,236	
	うち交付金充当額	9,520	0	355,591	654,986	3,293,935	
	C. 次年度繰越額	0	0	831,476	0	0	
	執行率(%) (B/A)	59.8%	—	34.4%	98.5%	99.9%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は関係機関との調整に必要な旅費、航空機整備施設の建設用地の使用料及び工事管理費、建設工事費等を計上し、債務負担行為による平成30年度までの事業である。</p> <p>・平成29年度の執行率は99.9%であり、100%に達しなかった要因は、旅費の節減と建設用地の使用面積の変更等が予定よりも少なく済んだことによる。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①造成工事の完了、本体工事の実施	目標	工事着手	工事完了	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗	
		実績	工事着手保留	工事着手	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗	
	②航空機関連産業クラスター形成に向けた事例調査、検討委員会の設置	目標	—	—	業務報告書作成	業務報告書作成	
実績		—	—	業務報告書作成	業務報告書作成		
達成状況説明	<p>①造成工事を完了し、航空機整備施設の本体工事が進捗した。(達成)</p> <p>②航空機関連産業クラスター形成に向けて、航空産業企業へのヒアリング等や、沖縄立地分科会・産業専門分科会・総括委員会を開催しアクションプラン(素案)に関する討議を行なった。(達成)</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①本体工事の実施、(格納庫進捗42%、事務所棟進捗30%)	目標	—	工事完了	造成工事の実施(進捗100%) 本体工事の実施(進捗10% 基礎工事)	造成工事の実施(進捗42%) 本体工事の実施(進捗30%)	完成
		実績	—	工事着手	造成工事の実施(進捗75%) 本体工事の実施(進捗2%)	造成工事の実施(進捗70%) 本体工事の実施(進捗57%)	—
	②航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定	目標	—	—	アクションプラン骨子の策定	アクションプランの策定	アクションプランの策定
		実績	—	—	アクションプラン骨子の策定	アクションプラン(素案)の策定	—
【H30成果目標】 航空機整備施設における雇用者数増	目標	—	—	—	—	20名	
進捗状況説明	<p>①他機関が発注する関連工事と工程調整を行った事業全体の工程計画を実施したことで目標以上の成果を達成することができた。</p> <p>②アクションプランについては、委員会・分科会において討議した内容をアクションプラン(素案)として策定し概ね達成した。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①平成30年11月の航空機整備施設の供用開始に向けて、建設工事や外構工事等の早期完了及び施設前面のエプロン工事等を完成する必要がある。	①航空機整備施設に関連するエプロン工事等の早期完了に向けて、国との情報共有を図りながら、工事工程の調整を行っていく。
	②すでにアジアにおいては、その需要を取り込みを巡る競争が始まっており、アクションプランにおいて、施策の方向性示し、産業集積に向け積極的かつ適切で迅速な取組みを行なう必要がある。	②アクションプラン策定に向けて、航空関連産業クラスター形成に関連する展示会の出展やシンポジウム等に参加し、航空関連産業の企業のニーズの把握や、航空機整備から派生する県内製造業企業とマッチングのあり方などについて検討を行う。
今後の取り組み方針		
①航空機整備施設及び関連工事の工程調整会議を定期的にも実施し、事業全体に遅れが生じないよう工程管理を行っていく。		
②展示会、シンポジウムへの出展や、マスメディア等の活用により、航空関連産業クラスター形成の取り組みを国内外へ周知広報することで、航空関連産業の産業集積のメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ周知する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,073,236	5,073,236	3,293,935	1,779,301	0	0	0

<p style="text-align: center;">沖縄県</p> <p style="text-align: center;">交付対象事業費 5,073,236千円</p>	委託料 93,864千円	<ul style="list-style-type: none"> → 構想設計・構内平設計・構内道路設計設計共同体 58,311千円 (航空機整備基地新築工事監理業務(H28)・航空機整備施設の工事にかかる監理業務) → (一財)沖縄県建設技術センター 6,260千円 (航空機整備基地事業総合的支援業務委託(H29その1)・航空機整備基地事業の監督代行業務) → 航空機関連産業クラスター形成調査業務受託コンソーシアム(株)日本総合研究所・(株)ANA総合研究所・(株)おきぎん経済研究所 29,293千円 (航空機関連産業クラスター形成調査業務・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン策定等の調査業務)
	使用料及び賃借料 60,167千円	<ul style="list-style-type: none"> → 大阪航空局 1,595千円 (国有財産の使用許可に伴う使用料) → 大阪航空局 58,572千円 (借上財産の使用許可に伴う使用料)
	工事請負費 4,911,072千円	<ul style="list-style-type: none"> → 清水・国場・大米特定建設工事共同企業体 2,963,083千円 (航空機整備基地新築工事(造成2期・格納庫)・造成工事、航空機整備施設の工事) → 山口建設・桐野里組特定建設工事共同企業体 229,632千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟建築1工区)・事務所棟の建設工事) → 南洋土建(株)・桐正吉建設特定建設工事共同企業体 220,554千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟建築2工区)・事務所棟の建設工事) → 桐大城組・桐聖神建設特定建設工事共同企業体 232,434千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟建築3工区)・事務所棟の建設工事) → 桐沖電工・桐安藤建設工業特定建設工事共同企業体 184,779千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟建築4工区)・事務所棟の建設工事) → 桐照屋土建・桐第一建設工業特定建設工事共同企業体 233,847千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟建築5工区)・事務所棟の建設工事) → 三善建設(株)・桐丸孝組特定建設工事共同企業体 174,528千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟建築6工区)・事務所棟の建設工事) → 三協電気工事(株)・金城電気工事(株)・桐大名電気特定建設工事共同企業体 148,500千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟電気1工区)・事務所棟の電気工事) → 桐津城電機工事・桐トレイオ・丸元電気工事特定建設工事共同企業体 90,000千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟電気2工区)・事務所棟の電気工事) → 光電気工事(株)・桐那覇電工・桐照電社特定建設工事共同企業体 31,905千円 (航空機整備基地新築工事(格納庫棟電気)・格納庫の電気工事) → 不二宮工業(株)・桐島設備・桐石原設備特定建設工事共同企業体 139,500千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟機械1工区)・事務所棟の機械工事) → 桐沖設備(株)・桐大略設備・桐大名電特定建設工事共同企業体 119,700千円 (航空機整備基地新築工事(事務所棟機械2工区)・事務所棟の機械工事) → 國和設備工業(株)・桐沖設備エンジニア特定建設工事共同企業体 7,992千円 (航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械1工区)・格納庫の機械工事) → 具志堅設備(資)第一設備特定建設工事共同企業体 9,189千円 (航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械2工区)・格納庫の機械工事) → 桐東洋設備(株)・桐オカノ・桐沖縄工業特定建設工事共同企業体 18,707千円 (航空機整備基地新築工事(格納庫棟機械3工区)・格納庫の機械工事) → 沖縄愛ビルシステム株式会社 94,500千円 (航空機整備基地新築工事(昇降機)・事務所棟のエレベーター工事) → 桐第一建設 12,222千円 (航空機整備基地新築工事(H29舗装工)・事業に伴い必要となる事業地内の舗装工事)
	事務費 8,133千円	(旅費)

資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空機関連産業クラスター形成調査業務の委託業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○項目・用途については事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	261 下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ			
担当部課名	土木建築部空港課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	民間事業者が整備する旅客ターミナル施設と連携し、関連する公共施設を整備することで、新たな航空需要の創出を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	-	0	-	23,000
		(b) 予算現額	0	-	0	-	38,000
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	15,000
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	-	0	-	38,000
	B. 執行済額		0	-	0	-	38,000
	うち交付金充当額		0	-	0	-	30,400
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	-	#DIV/0!	-	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100.0%であり、下地島空港ターミナル地区駐車場及び構内道路、歩道ルーフ設計にかかる委託業務、下地島空港ターミナル地区整備にかかる工事を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	「下地島空港ターミナル地区整備工事」に係る実施設計及び工事の実施		目標				実施設計及び工事実施
			実績				実施設計及び工事実施
達成状況説明	「下地島空港ターミナル地区整備工事」に係る実施設計及び工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	①「下地島空港ターミナル地区整備工事」に係る実施設計の完了		目標				実施設計完了
			実績				実施設計完了
	②「下地島空港ターミナル地区整備工事」整備工事に着手		目標				整備工事着手
			実績				整備工事着手
	【H30成果目標】 下地島空港の旅客数		目標				3,600人
進捗状況説明	①、②成果目標である「下地島空港ターミナル地区整備工事」に係る実施設計の完了及び整備工事に着手については、目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・旅客ターミナル施設事業者及び旅客ターミナル施設施工業者と工事工程等に関する協議調整を密に行う必要がある。</p>	<p>・旅客ターミナル施設の開業にあわせた整備を実施するため、工事工程会議を毎週実施し、工事進捗の確認を実施する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成30年度は整備工事完了に向け、旅客ターミナル施設事業者と適宜、設計及び工程協議を実施する。</p> <p>・平成30年度は整備工事完了に向け、旅客ターミナル施設施工業者及び旅客ターミナル地区施工業者を含めた、定期的な工事工程協議を実施する。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
38,000	38,000	30,400	7,600	0	0	0


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
38,000千円] --> B[委託料  
23,000千円]
      A --> C[工事費  
15,000千円]
      B --> D[株式会社沖技  
17,802千円]
      B --> E[株式会社岩下建技コンサルタント  
5,198千円]
      C --> F[下地島空港施設株式会社  
15,000千円]
      D --- G["(下地島空港ターミナル地区駐車場及び  
構内道路設計にかかる委託業務)"]
      E --- H["(下地島空港ターミナル地区歩道ルーフ  
設計にかかる委託業務)"]
      F --- I["(下地島空港ターミナル地区整備にかか  
る工事請負費)"]
  
```

資金の 用途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業の受託事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○本事業の工事請負者は、一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点等に照らし合わせ、額の確定時において、支出等に関する書類等により確認し、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

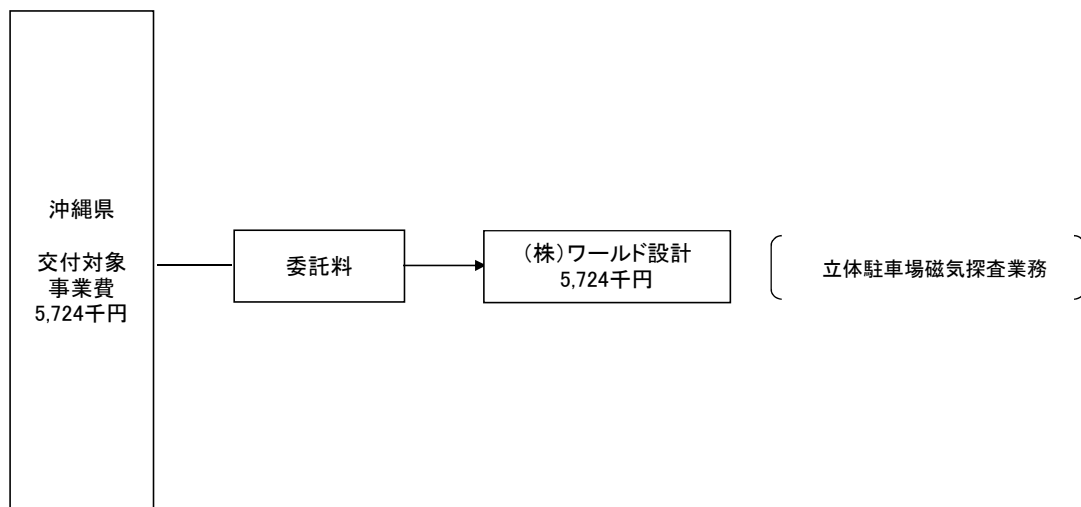
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	232	本部港立体駐車場整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ			
担当部課名	土木建築部港湾課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-11-(2)		
事業内容	本部港において、フェリー利用観光客の利便性確保を図るため立体駐車場の実施設計を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	0	80,000	-	40,000
		(b)予算現額	0	0	80,000	-	40,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	80,000	-
		A.計(b+d)	0	0	80,000	80,000	40,000
	B.執行済額		0	0	0	80,000	5,724
	うち交付金充当額		0	0	0	64,000	4,579
	C.次年度繰越額		0	0	80,000	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	100.0%	14.3%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、実施設計(磁気探査)を計上した。</p> <p>・立体駐車場本体工事を平成30年度早々に着手するため磁気探査工事を実施したが、入札残等により14.3%の執行率となっているが、業務は完了している。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	実施設計の実施	目標	-	-	-	設計完了	
		実績	-	-	-	設計完了	
達成状況説明		<p>・立体駐車場本体工事を平成30年度早々に着手するため磁気探査工事を実施し年度内に完了させた。</p>					
成果目標(指標)及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	実施設計の完了	目標				設計完了	-
		実績				設計完了	-
	【H32年度】 利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により当該駐車場のあり方について検証する。	目標					80%以上
		実績					
進捗状況説明		<p>・立体駐車場本体工事を平成30年度早々に着手するため磁気探査工事を実施し年度内に完了させたが、入札残等により14.3%の執行率となっている。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	・クルーズ客が利用するレンタカーや大型バスに対応可能な施設配置について、現計画の敷地内で将来大型クルーズ船寄港に伴う車両の増加を見越した配置の検証が必要。	・大型クルーズ船寄港に対応した施設配置の検討を行う。	
	今後の取り組み方針		
<p>・供用中の施設利用者への影響に配慮しつつ、工事の工程管理を適切に行い、施設の早期整備に取り組むとともに大型クルーズ船寄港時の利用状況を実態把握し、増設の規模について検討を行う。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
5,724	5,724	4,579	1,145	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札を実施しており、支出先及び額は適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、関連書類を確認した結果、予算規模、費目、用途について適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	物流高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
事業内容	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進するため、新たな物流モデル(共同物流等)構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	66,770	0	75,244	0	44,546
		(c) 増減額(b-a)	26,770	0	58,244	0	44,546
		(d) 前年度繰越額	▲ 40,000	0	▲ 17,000	0	0
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	-
	B. 執行済額	26,770	0	58,244	0	44,546	
	うち交付金充当額	17,910	0	52,051	0	37,987	
	C. 次年度繰越額	14,328	0	41,640	0	30,389	
	執行率(%) (B/A)	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	66.9%	#DIV/0!	89.4%	#DIV/0!	85.3%	
予算の状況の説明	・補助金対象となっていた県外共同物流センターの稼働率が当初の見込みを下回ったため不用額(4,712千円)が生じた。 ・物流アドバイザーにおいて、非常勤の専門アドバイザーへの依頼が減少したため、物流アドバイザー委託料の不用額(1,844千円)が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県産品共同物流の実施 ・共同物流センター運営 ・共同輸送の効率化 ・取扱量の増加	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
	物流アドバイザーによるハンズオン支援の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施済	実施済	
達成状況説明	・県外に設置した共同物流センターを運営し、沖縄からの共同輸送の実施による物流効率化を進めた。 ・物流高度化モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターでの集約率	目標		30%	45%	60%	-
		実績		0.09%	4.2%	19.8%	
	業界別物流需要調査の活用、個別企業や団体への物流改善指導	目標			5件	12件	58件
		実績			34件	77件	
	【H30成果目標】 ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率	目標					5%以上
	【H30成果目標】 共同物流の実績	目標					218トン以上
進捗状況説明	・共同物流センターでの集約率は、共同物流参加事業者の県外出荷量がまだ少ないことに加えて、既存物流ルートも併用していることなどから、平成28年度と比較し取扱量は増加しているが見込みより低迷している。物流改善指導については、見込みよりも大幅な増加となった。						

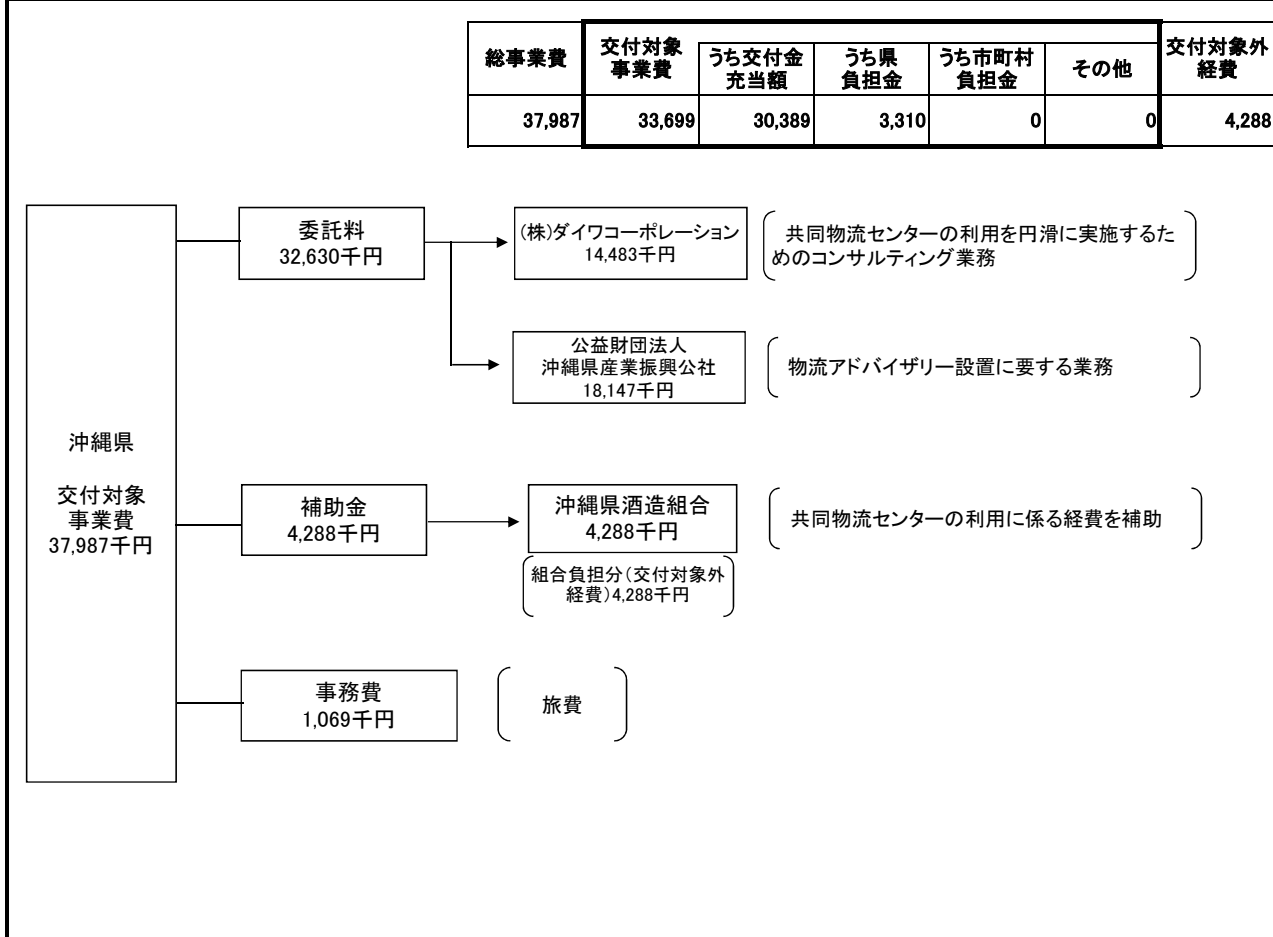
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>①企業や団体が物流量の増加に繋がる物流高度化モデルを構築し、物流効率化のノウハウを波及させることが重要であるが、県内事業者による実践には時間が必要である。</p> <p>②物流コスト低減に向けては、海上物流についても、那覇港、中城湾港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルを構築する必要があるとともにベースカーゴとなる貨物を更に増加させる必要がある。</p>	<p>①共同物流に関する仕組みの大枠はほぼ整ってきているため、サプライチェーンの見直し、小売チェーンへの販路拡大、他の県産品の県外出荷促進等、今後は参加事業者が自主的に取り組むことができるようにする。</p> <p>②企業連携による新たな課題解決案の実証、業界全体で物流高度化のメリットを享受できるような仕組み作り、県外共同物流センターの運営ノウハウ等を活用した物流高度化を進める体制作りについて、引き続き支援を行う。</p>

今後の取り組み方針

①共同物流センターで構築されつつある物流高度化モデルの情報やノウハウを、物流アドバイザーを活用して、泡盛産業以外の県内業界団体や民間企業等、他業種へも波及させ、今後は事業者が自主的に拡大できるよう取組を継続する。

②共同物流センターでの取扱貨物量の増加に向け、県産品卸売業などへの利用拡大のための広報、共同輸送の可能性の把握、料金低減交渉方法、未納税蔵置場設置手続の必要性等、今後行政が行うべき支援のあり方を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である沖縄県酒造組合は総事業費の1/3を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	139	国際物流関連ビジネスモデル創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ		
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(3)		
事業内容	沖縄の好調な観光や地場産業、国際物流拠点の機能を活用した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度、平成31年度、平成32年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	59,787	0	213,063
		(b) 予算現額	0	0	207,497	0	318,117
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	147,710	0	105,054
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	207,497	0	318,117
	B. 執行済額		0	0	201,935	0	306,746
	うち交付金充当額		0	0	161,547	0	220,473
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	97.3%	#DIV/0!	96.4%
予算の状況の説明		・旅費の経費節減に努めたこと、補正予算で措置した委託料(沖縄活用型商流・物流拡充ビジネスモデル実証事業)執行において、想定よりも事業期間が短くなったことに伴い、不用額(6,961千円)が発生し、執行率は96.4%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施済	実施済	
	中国福建省自由貿易試験区活用調査及びメディアを活用したプロモーションの実施	目標			調査、プロモーションの実施	-	
		実績			調査、プロモーションの実施	-	
	中国・台湾等各アジア経済特区の調査や連携構築	目標			-	調査、連携構築の実施	
		実績			-	調査、連携構築の実施	
	インバウンド向けの県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標			消費拡大PR実施	-	
		実績			消費拡大PR実施	-	
インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標			-	実証事業の実施		
	実績			-	実証事業の実施		
沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施	目標			-	実証事業の実施		
	実績			-	実証事業の実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・物流関連ビジネスモデル調査・実証について、中古車を輸出するビジネスモデルを構築する実証事業を、津梁貿易(株)共同企業体、(株)オウ・ティ・ケイ共同企業体へ委託し、ハンズオン支援をアイ・シー・ネット(株)共同企業体へ委託することで実施した。 ・アジア経済特区活用について、平成28年度に締結した「福建省商務庁との経済交流促進に係る覚書」を踏まえ、福建省での展示会出展、セミナーの開催により連携構築を図るとともに、商流構築の観点から台湾と連携した中国本土への輸出促進方策についても調査した。 ・インバウンドに関して、訪問前、訪問中、訪問後の各段階において、県産品、全国特産品等の消費拡大PRを実施するとともに、民間事業者のノウハウを活用した実証事業を実施した。 ・商流、物流の拡充を目的とした実証事業について、沖縄を経由する必然性を踏まえ、沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向け、公募により商社同士や商社と小売等業種による連携事業体を3件選定し、実証を行った。 						

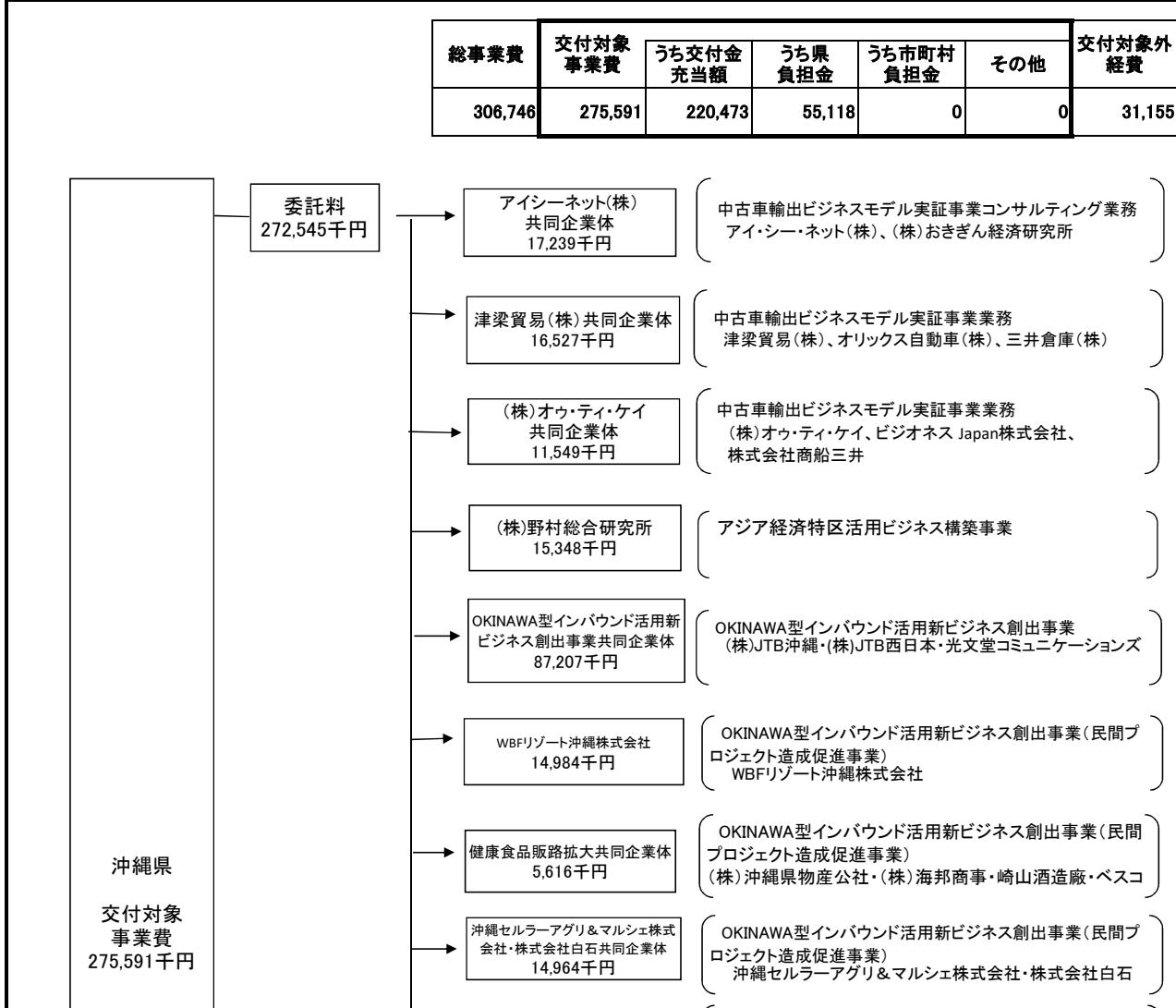
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30~32年度)	
							目標
成果目標 (指標) 及び進捗状況	物流関連ビジネスモデルの構築	目標			構築	構築	
		実績			構築	構築	
	中国福建省の自由貿易試験区との連携した物流ビジネス可能性調査報告の作成	目標			調査報告の作成	-	
		実績			調査報告の作成	-	
	沖縄県、福建省、双方の認知度向上	目標			認知度向上	-	
		実績			認知度向上	-	
	中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネスの構築	目標				構築	
		実績				構築	
	OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの創出	目標			3件	-	
		実績			2件	-	
	OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築	目標			-	構築	
		実績			-	構築	
	沖縄を經由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証3件	目標				実証3件	
		実績				実証3件	
【H30成果目標】 物流関連ビジネスモデルの構築	目標					海外向け取引成立中古車15台	
【H31成果目標】 中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築	目標					沖縄から中国への輸出品(食料品関係)5.66トン以上	
【H30成果目標】 OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築	目標					支援企業の輸出品の7%増加	
【H32成果目標】 沖縄を經由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証3件	目標					本事業で構築したビジネスモデル案による輸出品の増332トン	
進捗状況説明	<p>・物流関連ビジネスモデルの構築について、自動車専用船活用型(多数の車両を一括輸出)及びプラットフォーム型(オークション式輸出輸送請負)の中古車輸出に関する実証事業を行ったことで、この二つのモデルが県内で定着しつつある。</p> <p>・中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築について、県産品、全国特産品の中国市場への輸出拡大モデル構築に向け、台湾と連携した方策を検討し、調査報告書を取りまとめた。</p> <p>・インバウンドを対象とした県産品等のPRを実施し、旅前・中・後における観光消費拡大と輸出促進等のビジネスモデルが構築された。また、民間事業者のノウハウを活用した実証事業4件に取り組んだ。</p> <p>・沖縄を經由して輸出するビジネスモデル構築に向けては、3年間継続して取り組むこととしており、1年目の平成29年度においては、ノウハウを有する企業同士が連携して取り組むため、商材確保や販路確保等体制構築を目的に、3件の実証を行った。</p>						

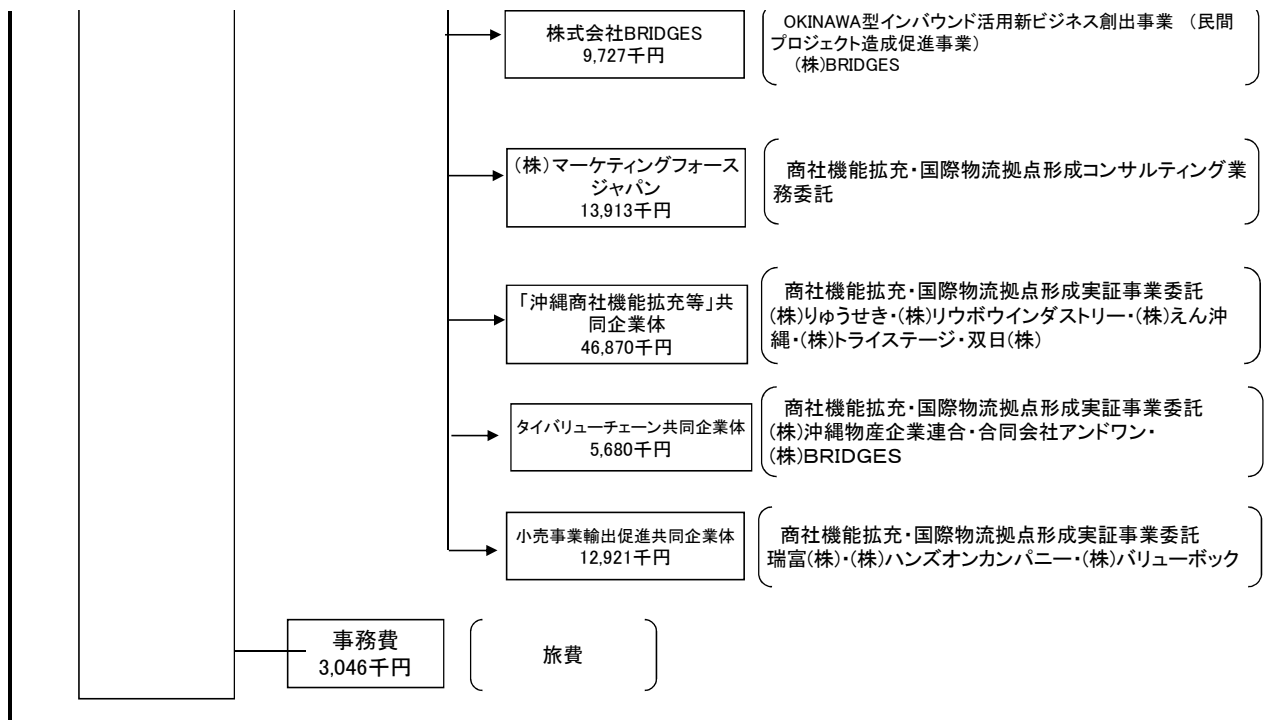
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①物流関連ビジネスモデルの構築において、中古車輸出実証でのビジネスモデルが構築されつつあるが、今後中古車輸出を継続するためには、オークションの継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出、輸出前検査機関設置の必要性等を検討する必要がある。</p> <p>②中国本土、台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築に向けては、平成28年に締結した、「福建省商務庁との経済交流促進に係る覚書」を踏まえることに留意する必要がある。</p> <p>③インバウンドの消費性向の把握が重要であるとともに、インバウンドを対象としたPRと輸出拡大に向けた手法を構築することに留意する必要がある。</p> <p>④沖縄を経由して輸出するビジネスモデル構築に向け、3年間継続して取り組むにあたり、モデル構築後の輸出目標を踏まえるとともに、年度毎にステップアップした展開となるよう留意する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

- ①海外向け取扱貨物量拡大に向け、今後、民間企業独自での中古車等輸出ビジネスを可能とするため、これまで抽出された課題と可能性を継続して検証し、民間と行政の役割に焦点をあてながら、中古車部品など更なる中古車等輸出モデル構築に取り組む。
- ②中国本土、台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築に向けては、福建省との覚書に基づく貿易拡大に取り組むとともに、台湾を活用した中国本土への輸出拡大に資するモデル構築に向けた調査を行う。
- ③香港、台湾、中国本土、シンガポール市場からのインバウンドの消費性向を把握し、公募により民間事業者の実施するインバウンドを活用した販路拡大ビジネスモデルの創出を支援する。
- ④沖縄を経由して輸出するビジネスモデル構築に向け、2年目となる平成30年度は、前年度実績の評価等継続審査を行った上で、営業機能拡大、パートナー連携や定番化促進等、主にマーケットの開拓に取り組み、最終年度のモデル構築へ向けた動きを加速させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)





評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	